

『政党の社会学』の世界について ——「組織化の時代」と代表制

氏 家 伸 一

目 次

はじめに

1. 連帯と協同

2. 協同と政党

3. 分業論と民主制

結論にかえて——ケルゼンとミヘルス

は じ め に

「20世紀初頭は、危機の時代、それどころか没落感の時代である」とはしばしば言われることである。ミヘルス自身も『政党の社会学』（1911）序文で、「民主主義は今日、知的理論としても、実践的運動としても、無事に脱出できないような大きな危機の兆候を示していると思われる。民主主義は、ただに外部からの障害に突き当たっているばかりではなく、みずからの内部から発する障害物に突き当たっている」と、予言的に述べていた。⁽¹⁾ フェッチュは、ミヘルスの著作は「社会状況の先取りの鏡像として魅力的である」とのべている。まさに、彼の著作は「時代を反映しているのである。」しかし、『政党の社会学』は同時にその時代の矛盾をも反映している。そして矛盾の克服にミヘルスが、そもそも取り組んだのか、取り組んだとしたらどう取り組んだのか、これも本稿

の隠れた研究動機である。

民主主義の危機は、近代の危機の一部である。合理化、科学と技術への進歩主義的信念への「反動」の時代である。それによる「混迷と切斷」⁽³⁾を、ミヘルスは体現している。

「政治科学の理論家」としてのミヘルスのライトモチーフをフェッチュは、民主主義の可能性（その機会と危険性）と要約する。

しばしばいわれるミヘルスの民主主義への幻滅は、SPD（ドイツ社会民主党）への幻滅から刻印された。それは、トリノ移住後のイタリア社会主義への期待へとつながっていた。しかし、同時に、もうひとつのイタリア思想、すなわち、所謂エリート論にも引きつけられることになった。

いわゆる民主主義の危機とは、制度思想では、議会制の危機のことである。大衆と組織政党の発達は、古典的な「議会制の黄金時代」を根底から揺り動かした。ミヘルスは、この危機を、背後の経済社会的展開に触診しようとする。100年前の議会制と民主主義をめぐるミヘルスの考察は、今日でも刺激的であり有益である。

ところで、ミヘルスが民主主義の外的と内的の危機とのべたのは何か。それは、資本主義経済の発展と労働者大衆の増大、そして組織化の進展とともに生じたといえる。後者の問題がオリガーキーの鉄則に収斂するが、それは前者の歴史的状況と密接に関連する。

ミヘルスとほぼ同時代にウィーンに生まれた法学者・国家学者のハンス・ケルゼン⁽⁴⁾（1881-1973）は、18世紀と19世紀とを、「議会制のための闘争」の時代とよんだのに対し、今日（20世紀初頭）の議論は、議会制に対して「好意的」ではない、「すくなくとも議会制にあきっている」と判定していた。ミヘルス自身もその潮流に棹さす一人といえる。

『政党の社会学』（1911）はそのような、ミヘルス自身の思想的過渡期⁽⁵⁾の総決算の書といえる。

ところで、『政党の社会学』イタリア語版（1914）への序文は色々な

意味で興味深い。(ミヘルスの性格分析に役立つであろう。他の言語版への序文ではおそらく、見られないような文章表現、たとえば自意識過剰のナルシストをおもわせる表現が見られる。)

本書独語初版への反響は大きく、しかも好意的なものが多かったことがミヘルスをおおいに喜ばせた。自尊心があおられたと思われる表現が数多くみられる。もっとも、批判的な書評もあったらしく、それらにミヘルスは反論(見当はずれのものもあるが)を書いている。当時の著者自身の心情が吐露されている。

民主主義との関連で興味深い論点は、「自然の科学」の轍を踏んでの「大衆に対する軽蔑」が伺えるとの批評である。ミヘルスはそれを、「全く根拠の無い非難である」と反論している。「大衆の自治能力を信じないといっても、大衆を軽蔑しているわけではない」と。重要な発言であろう。ミヘルス一人の精神なのか、あるいは同時代のインテリ一般の精神なのか。古い身分制の名残も消えず、他方で、資本主義経済による経済的、社会的、文化的格差に基づいた階級差別を前提にすれば、驚くべき表現ともいえないのかも知れない。

さらに続けて、「即ち、大衆に同情を寄せ、哀れに思い、飽かず彼らのために最大の利益になることを行うということである」と述べている。家父長主義以外の何者でもないだろう。大衆の主体性に懐疑的なのははっきりしている。

ミヘルスの研究対象に対する姿勢についても鋭い指摘がなされており、「悲観主義的」過ぎるという批評がまず目につく。別の評者は、それを「事実認識の宿命的帰結」と表現していた。これは否定できない青年ミヘルス思想の特色である。だがそれだけではない、ということだけをここで予言しておこう。

本稿は今世紀初頭の思想的環境のなかにミヘルスを位置づけようとするものである。社会的連帯と分業がキーワードとなる。また、ケルゼンのミヘルス評は、のちのミヘルスの思想展開との関連でも大変示唆的で

ある。

1. 連帯と協同

「19世紀末フランスで、「連帯」は流行語となった。1世紀にわたってフランス社会を悩ませつづけた階級対立を乗り越えるための希望の言葉として、この語は独特の意味と役割を担った。」19世紀末のフランス連帯主義について書かれた研究『連帯の哲学』の冒頭で著者はこう述べている。「1890年代に連帯の語は大流行した。それはこの語が社会の分析対処するための指針を唱える言葉として広く取り入れられたからである。」⁽⁶⁾

この連帯主義が、政治的イデオロギー上で、一つの「位置取り」を示した。即ち、「一方に国家の介入を拒否する自由放任主義、他方に革命を標榜する社会主義という左右の深刻な対立」に対し、市場と議会制を承認する、中道的（社会民主主義的）な立場を示唆していた。

その代表的社会学者デュルケム（1858－1917）は、1898年に『社会分業論』を書き、分業と有機的連帯の思想を発表した。ここでデュルケムは分業に関して、アダム・スミスを批判し、それを乗り越えようとしていた。国富を増加させる手法としての分業は、スミス以降の産業化の進展による諸矛盾、多様な社会問題には対応できないとの認識のもと、新しい分業と連帯の諸関係を理論化した。社会分業は「道徳的特徴」をもっている。

「こうして分業の新しい側面を考慮できるようになる。この場合、分業がもたらす経済的な利得は、その道徳的結果に比べると実際わずかなものである。分業の真の機能とは二人あるいは多数の人々の間に連帯の感情を生み出すことにあるからだ。……こうして友愛の社会を作り出すのは分業であり、連帯のしるしを社会に生み刻むのもまた分業である。」⁽⁷⁾それを分り易く象徴させるのが、機械的と有機的、という表現であろう。デュルケムが有機的分業で言いたかったのは、いわゆる有機体

論のことである。

のちに触れるように、分業概念は、実は、ミヘルスの政党論と大いに関係している。

さて連帯への関心は20世紀にはいっても衰えず、2009年スイス・ベルンで催された「国際社会学会」では「連帯」が統一テーマとされた。そしてミヘルスも参加し、その備忘録を書いている。⁽⁸⁾

ミヘルスはこの大会には幻滅した印象をもったようである。というのも、会議参加者の多くが「未来楽観的」な視点から、そして、「倫理的、情緒的視点」から連帯を受容していたからである。これに対し、ミヘルスは「リアリストの方法」での研究を求めた。といって、「倫理的」視点を全否定するのではなく、事実認識の次に来るべきというのである。しかし、「事実と理想の混同」は避けるべきである、とした。

ミヘルスは「協同と連帯」の次元を3つに分ける。

- 1) 「近隣」との地縁血縁関係による互助。
- 2) 「人類」の連帯で、たとえば伝染病への対応。
- 3) 階級、政党、派閥などを基礎とした連帯。ここでは、いわばゲゼルシャフトでの連帯が問題となる。

この三番目の連帯がミヘルスの中心的関心であることは言うまでもない。それは、ミヘルスによると、肯定的と否定的の両面を併せ持つ。決して「逆説」ではないとことわりながら、自己の根本テーゼをこう述べる。ここでヘルスは、マルクス主義者としての名残の片鱗をみせている。

階級社会での「連帯」は不十分なものとならざるをえない。従って、「連帯」は階級的に規定されたものとなる。(協同組合、労組、政党)

国際社会学界参加者が掲げる連帯概念は、それぞれの「世界観」の相違を反映して、ばらばらのものであった、という。たとえば、チャールズ・ジードは連帯を「協同組合」にのみ認め、「労組」には見出せないとしたが、ミヘルスは、これを不可解と難じている。また、オーストリアのルドルフ・ゴットシャルトは「一人は万人のために、万人は一人の

ために」という「道徳的連帯」を提唱したが、ミヘルスはそんなことは不可能であり、今日的なモットーはせいぜい「大多数は少数者のために、少数者は自分たちのために」とならざるを得ないと皮肉混じりに主張した。結局、理念としての連帯はイエス・キリストにまで遡るが、今日、社会経済的な条件がその実現を阻止するのである。ミヘルスによると、「連帯」の構成要素は、「血と経済的類縁性」、イデオロギー、そして「組織の思想」である。フランス連帯主義者とは異なり、ミヘルスの連帯は、「道徳的格率」ではない。「社会科学的現実」から生まれるのである。

2. 協同と政党

先にふれた、『政党の社会学』イタリア語版序文でミヘルスは、社会主義政党のデモクラシー問題について書いている。「デモクラシーの問題を余りに抽象的な仕方でも論じている」というミヘルスに対する批判に対して、彼は、それを一定程度認めている。「現在の社会主義政党の生におけるデモクラシーの不足と欠陥は、究極的分析では、種々の階級を基礎とする現代の社会情勢という一般条件、すなわち、社会主義者自身決して回避できない条件で説明されるべきである。」これはもともとであり、政党の内部問題は政党政治の社会経済的地盤という「一般的条件」の究明抜きには、一面的なものとならざるを得ない。そして、その点で、ミヘルスの『政党の社会学』理解には、政党政治の環境に関する他の著作で発表されたものをどうしても考察の射程のうちにに入れておかないと、不十分となろう。(後述)

「抽象的な」デモクラシー概念については、ミヘルス自身率直に認めていたが、逆に、現実を批判する物差しとしては「理念」としてのデモクラシーを措定せざるを得ないと断言し、返す刀で、実態の貴族制を民主制と強弁する「モダン」な社会主義者を非難しているのである。

『政党の社会学』の世界を形成する思想的環境、政党がその中で活動

する政治世界についてミヘルスはどのように考えていたのか。

「連帯」の思想的脈絡内でのミヘルスの位置取りについては既述した。フランス流の連帯主義とは一歩距離を置き、ミヘルスは「リアルにむき合う姿勢を保持して」いた。部分的連帯とは、他の部分的連帯との対抗上成立したという点で、ミヘルスはそれを、否定的な面と呼ぶ。ここで「連帯」思想における「排除」の思想が萌芽しているということは、フランス流連体主義者も気づいていた。

政党についても同様に、プロレタリアートの政党はブルジョアジーやカトリックの政党との対抗上、そのアイデンティティーが形成される。このような連帯の対他的存在理由、つまり、「協同・連帯」の前提は「対立と闘争にある」ということになる。

『政党の社会学』初稿への序文でミヘルスは、その予備的研究となる著作をいくつか列挙している。その中に、1908年12月1日、トリノ大学で行われた、経済学開講講義をあげている。これは、ミヘルスにおいて、『政党の社会学』の歴史的意味がどのように理解されていたかを知るうえで重要な資料である。そして、先の「連帯」とも関係している内容を含む。⁽⁹⁾

本論文は、ホモ・エコノミクスに象徴される、「経済的領域での個人主義の時代は決定的に終わった」こと、そして今日は「組織の時代」であることを説いたものである。政党組織もその構成要素であることは言うまでもない。

ミヘルスは、大きく歴史的に回顧して説明する。中世では、「強制的な協同の原理」が支配していたが、近代は、経済的と政治的自由、そしてデモクラシーの時代である。中世的「協同は廃れる」宿命にあった、という。中世的協同の座に、エゴイズムに満ちた私的のイニシアティブが就いた。反面、「最悪の悲惨」にまみれた、プロレタリアートの大軍が登上し、今日の社会主義思想の基盤となった。様々な社会主義思想が誕生したが、ミヘルスは2つの共通点を指摘する。⁽¹⁰⁾

- (1) 先ず、ホモ・エコノミクス概念が無効になったという洞察、
- (2) ついで、その克服としての新たな協同の方法が必要になったということ。

協同は何より、資本主義に対し、労働者を守る「緊急の手段」と位置付けられる。「というのも、協同は、究極的には、誤解された自由概念——これは、困窮した人々に、各人は自分で始末をつけねばならぬと呼びかける——の越権行為に対し、社会団体の権利を基本的に肯定することに等しい。」

ミヘルスは、他方で資本のグループ化にも触れ、まさにグループ間の対立が、アイデンティティを育成すると述べている。労働者の「闘争組織」には、消費協同組合と生産協同組合も含まれる。ミヘルスは生産協同組合は資本主義に根本的に挑戦しうることを認めているが、消費協同組合は、「資本主義に指1本かけられない」、と否定的に評価する。これら種々の協同組合を「総合」するのが社会主義政党である、というのがミヘルスの結論である。労働者の利益と生活を総合的に組織化する政党は、「国家の中の国家」としてのSPDイメージへと繋がっていく。

ミヘルスは自分の学問方法をリアリストと呼んでいたが、決して理想やイデオロギーを無視・否定すべきというのではない。それどころか、運動と組織にとっての「理念」の力を相当に重視している。一貫性が無く、矛盾とも見えるが、しかし、現実を動かす人間の行動から「理念」を捨象することは不可能であるのも確かである。

「理念の力」が自己の「階級利益」に対立する方向へと人を追いやることがあるとして、南北戦争時の南軍の黒人兵、プロイセンの大農場の日雇い労働者を例示している。これもミヘルスの場合驚くに値しない。同じころに書かれた「イタリア政党政治に置ける倫理的契機」⁽¹¹⁾は、そのタイトル名の示す通り、青年ミヘルスの問題関心の特徴をよく示している。ミヘルスの第三のテーマ（性倫理とフェミニズム）との関連でも興味深い事例として、ミヘルスの紹介する売春問題がある。彼は、売春婦

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

を「ブルジョアに搾取されるプロレタリアートの娘」とする説を一面的
と断じている。プロレタリアも買春するかぎり、「同一の性搾取」に加
担しているからである。ミヘルスは彼女たちに対して、「倫理的に見ら
れた階級連帯」を要求している。

ミヘルスによると、イタリアでは社会主義者に対して、道徳的にも模
範的な人間になるよう要求される。SPD でなら、道徳的純化が政治闘
争のために重要との考えはユートピアと拒否されるのに対し、イタリア
では、道徳性が労働者の第一の原理となる、という。イタリア社会主義
者の人間的メルクマールは「愛」である。が、逆説的なことだが、イタ
リアの「政党生活」は、いまだ「未熟」であると、というのが、ミヘルス
の判断である。（ちなみにここでミヘルスは政党を定義して、政党とは
「綱領に定式化された政治目標、定期的に政党に支払う党費、全体に奉
仕する党官僚を有するまとまった組織」とする。綱領とそこに込められ
た理想を第一に挙げたところに注目したい。）

「ホモ・エコノミクス」論文に戻ると、社会主義は経済的支配（階級
支配）の撤廃を至上命題とするのだが、ミヘルスによると、今日、それ
を否定する二つの傾向が強まっている。

一つはモスカの説で、それは「いつか、平等者の偉大な社会の創生と
いう目的を達成できる可能性を、労働者に対して否定した。」

もう一つは、労働者階級のうちに「オリガーキーが形成される傾向」
の発見である。

しかし、社会主義の歴史的必然性についてもミヘルスは語っているこ
とに注意しておこう。ミヘルスは断言する。社会主義の「究極目標」は
「哲学者」や「古代妄想狂」の頭から生まれたのではなく、資本主義内
のプロレタリアートの置かれた経済的地位から生じた、と。「社会主義
は今日の我々の社会における特定の経済的原因複合体のイデオロギー
的放射である。」⁽¹²⁾

組織化はプロレタリアートに留まらない。資本も、株式会社、カルテ

ル、トラストという形に組織化され、「私的資本」は「社会的資本」へと変貌している。その結果、「競争」の「経済的無政府性」は後退し、「自由競争を排除した社会的生産の協同的組織化の可能性が生まれてきた。」ここでミヘルスは、フランスのサンディカリスト、ラガルデルの「オリガーキー資本主義のヘゲモニー」と言う言葉を引用しているが、こういう高度資本主義の特徴に関する考え方は広く行き渡っていた。たとえば、改良主義者のベルンシュタインは、「工業部門の数がふえていくなかで、技術と経営集中が進展するというのが真実であり、今日では頑迷な反動家たちですらこのことの意義をほとんど黙殺できなくなっている」と、『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』で述べていた。もっとも、「一連の工業部門で中小経営が大経営とならんで十分に生産能力を立証しているということも、これに劣らず確かな真実なのである」と付け加えて、修正主義の根拠の一つにしていた⁽¹³⁾。

さて、政党関係では「ホモ・エコノミクス」論文はどうなっているか。『政党の社会学』理解を周知的に補強するためにも、ここで紹介しよう。

階級闘争で「理念」の力を高く評価していたことは、青年ミヘルスの特徴であった。先に、政党の定義で〈綱領〉を第一の指標としていたことも述べた。

これには次のような背景があることを彼自身示唆している。ミヘルスは、「政治的協同」としての政党は、現実的には、「階級利益の結果」というよりは、「異質の階級に属する人間の協同に存する」とのべている。『政党の社会学』の序章、第一章でも、包括政党化しつつある社会主義政党に頁が割り振られていた。

「政治的政党と経済的階級とを同一視する考えの誤りを証明した」のは、フランスの若いサンディカリスト学派だとのべている。それによると、「政党はしばしば、その誕生を階級的統一に負うのだが、しかしながら、実際の存続では、圧倒的にイデオロギー的な形成物なのだ。」

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

要するに、「政党では経済的とイデオロギー的の要因がつねに戦っている。」この二元論でどちらが優位するか、又は均衡するかは、党により様々である、という。ミヘルスが、社会主義政党のみならず、欧州の宗教政党、右翼政党そしてブルジョア政党にも視野を広げ、分類する問題関心があったことを心に留めておこう。ただの社会主義政党の生体解剖学者ではなかった。

さてこういう「ホモ・エコノミクス」論文の結論は以下のようになる。「経済的領域での個人主義の時代は、今日、決定的に終わったと考えられよう。」今日、「ホモ・エコノミクス」は「集合体のメンバー」として存在しうるのであり、「全階級が、次第々々に協同原理に従ってきている。」

既述のように、ミヘルスによると協同は肯定と否定の二面を有している。同一性と異質性、連帯と対立・闘争の二面である。「グループ間の対立」は、労使対立に、もっとも鮮明に現れる。ここで社会主義者にとって、消費協同組合と生産協同組合、労働組合、政党間の総合の困難さが指摘される。ドイツでのSPDと労働組合との相克、角逐については、⁽¹⁴⁾ ショルスケをまつまでもない。リアリスト・ミヘルスはそれのみならず、さらに階級内の対立（就業者と失業者、ストライキ実施者とスト破り）にもふれ、政党内にも「互いに敵意を抱く二つの社会的グループ」の存在を指摘している。「都市と農村の労働者、賃金労働者と農民、労働者と職員、熟練と未熟練の労働者」の対立である。（ここで男性労働者と女性労働者の対立に触れないのはどうしてか、不思議である。）

さらに、消費組合内部では被庸職員と現執行部の間の矛盾も加わる。「協同の小宇宙自身内部での対立」とミヘルスは呼んでいる。これは分業と専門化の問題と関連している。⁽¹⁵⁾ 同時に、『政党の社会学』形成につながる論理である。

既述の通り、売春婦問題で、買春するプロレタリアに対してすら非難の矛先を緩めなかったミヘルスであるが、そのような厳格な姿勢につい

て、「不幸な娘に対する尊厳と同情という人間的に高貴な感情」に基礎を置くだけではなく、「その究極にまで論理的に考えぬかれた階級連帯の本能」が導いていると述べている。この論理的徹底性は、またプロレタリアートの政党や組合内での矛盾にも鋭く切り込む。次の言葉がそれを象徴的に表現している。

「組織労働者」は自分の「搾取」には敏感なくせに、組合が雇う同志労働者に対する「搾取」には全く鈍感である、と。確かにこうした連関は「悲しい事実」には違いない。それは「ペシミズムの倦怠」へと導くものだし、それを「理論的定式」にまとめる者も登場する。誤解も多いのだが、こういう立場にミヘルス自身が与しないことは、続く文章からあきらかであろう。

「集会的な利益の存在」を一般的に否定することは無意味である。いわば「人類の連帯」の可能性をアприオリに否定することは学問としてはゆるされない。また、「経済階級の連帯」、さらには「社会の個々人メンバー間の人間的連帯」についても、その存在可能性を否定することは、先のペシミズムとは別のことである、と。

そして最後にミヘルスは、自分のトリノ大学招聘を可能にした学問的連帯に、連帯一般と協同の究極的根拠を見出す。ミヘルス自身が協同の存在の「生き証人」とであると宣言している。コスモポリタン・ミヘルスならではの実感に基づく証言である。

3. 分業論と民主制

ミヘルスは、直接デモクラシーをデモクラシーの定義とする。そして、君主制も貴族制（したがって、オリガーキー）もデモクラシーではない。党組織はオリガーキー構造を持つ、従ってデモクラシーではない。ミヘルスは、ただそれを証明するために『政党の社会学』を書いたのだろうか。そんなトートロジーを証明するためにこの大部の本を書いたのではない。

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

オリガーキーの傾向をもつ、の命題から、オリガーキー化が静態的な構造ではなく、動態的な「過程」を前提にしていることが分かる。即ち、ある運動体が民主的目標を追求して形成された、その組織の発展とともに、オリガーキー化が進展していくという命題、それを証明しようとする。

現代はデモクラシーの宿命の時代であるというのが、ミヘルスの第一の認識である。第二は、依然として、社会経済的には階級とその対立が厳存しているということ。第三に、こういう階級基盤に基づいて形成された、階級の解放と社会経済的な民主化を追求する政党が形成されたということ。これが発想の出発点にある。

ミヘルスにおけるデモクラシー概念は、多義的で曖昧なところが多いとはよく指敵されるところである。『政党の社会学』では大衆の自治と表現されている。

論述は二つのアプローチでなされる。

- 1) 大衆には自治の能力が無い。
- 2) 組織は必然的に支配関係を伴う。

現代は、すくなくとも経済的レベルでは、ホモ・エコノミクス流の孤立した個人が形成する社会ではない。組織とその根拠としての連帯・協同が必然となった。労働者の組織化は当然ながら、資本と消費者の組織も見られる。まさに組織化の時代である。しかも、ミヘルスは組織と連帯に、包摂と排除の二契機を見出す。連帯は他組織との対立を必然的に伴う。この排除の論理が高じると、カーストにつながる。(ミヘルスにはカースト論がある。⁽¹⁶⁾)

ミヘルスは、大衆と群衆を混同している。ル・ボン、タルド、シーゲレの群衆心理学を動員しながら、大衆の能力と資質を判定しようとする。

あまり注目されないのだが、大事なことなので、予め指摘しておくべきと思われることがある。ミヘルスの分析対象とする党組織は、実際は、face to face の、小規模で、自主的な運動体であるということ、これで

ある。直接デモクラシーのモデルとされた、アテネ共同体よりも小さい集団である。従って、ミヘルスが「数」の大きさを理由に、民主主義は不可能とするのは、一見不可解に見える。もしかしたら、国家に比べて、文字通り小規模の党組織でさえ直接デモクラシーが実現無理なのだから、いわんや、大規模のすべての組織（国家も含めて）ではなおさら、と論証したいのだろうか。

『政党の社会学』の総論的部分（第一部）でミヘルスは、「大衆の直接支配」としてのデモクラシーを、リッティングハウゼンに倣って、「人民による直接立法」として説明する。

リッティングハウゼンはミヘルスと同じケルンの貴族出身の社会主義者で、フランス、スイスで活躍した。スイスでは、チューリッヒで当時のカントン・デモクラシーの創設に一役買った。彼は、⁽¹⁷⁾「人民の直接立法」を「個人の知性」に基づいた小規模社会に分割した上で、実施されるとした。だがミヘルスは、このリッティングハウゼンの提案を実施困難と判定した。「デモクラシーの理想である人民集会の決定による直接的な自己統治は、なるほど、代表制の拡大を制約するけれども、オリガーキーの指導層の台頭に抗してどんな保証もしない。」

人民の直接的自治への懷疑は、ミヘルスにおいては、「大衆としての特徴」に帰着する。ここでの大衆は、むしろ、ル・ボンらの「群集」と同一視されている。指導され、操作され、支配され易い群衆、この群集は個人と小集団（パニックに陥りにくい）とは異なる特性を帯びる。正に、「大衆の病理学」の領域をなす。「群集は個人を消してしまう、その人格と責任感と共に。」⁽¹⁸⁾

大衆と群集の非合理的行動への恐怖はフランス革命の恐怖政治以来、保守派の保持してきた固定観念である。勿論、それを「革命的群集」（ルフェーブル）と捉えなおすことも可能であることは、銘記しておく。

社会党内の大衆・群衆は、後のヒトラー総統に動因された大衆・群衆、

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

そして、古代ゲルマンの「喝采」する兵士、とどう違うのか。あるいは、どう同じなのか。

ミヘルスが、人民の直接立法が不可能とするのは、小規模集団（具体的には党大会）でのことだが、大規模組織には、リーダー（もしくは代表）と職員層が不可欠とは誰にも理解できる命題であろう。問題は、リーダーと「党大衆」の関係にある⁽¹⁹⁾。

当初は「党大衆は、そのリーダーに対しては全能なのだ」、これが発点である。リーダーは党員大衆の意思を執行する。彼は大衆に対して「代表」とであると同時に、「奉仕者」である。職員は「マス意思の執行機関」でしかない。いつも更迭解任されうる。

しかし、大衆の直接立法は、「機構的・技術的」理由で不可能となる。その最初にあげられるのは、「数」つまり「規模」の問題である。政党の大組織化は、不可避免的に「代表制」をもたらす。そのメカニズムの分析が、『政党の社会学』におけるオリガーキー論の最初のテーマをなす。

「名誉」や「年齢」ではなく、「専門知識」（法律をはじめとして）が、重視され、それによって、最終的には一つの「カースト」が作り出される。

大規模組織内での業務の複雑化、そのための専門職員の必要性、そして、その専門化は、人間資質となり、リーダーが生まれる。ここでは、リーダー養成と職員教育がテーマになっているが、実は教育問題は、ミヘルスの隠れた重要な論点をなしている。

SPD内でのこの進展は、ラディカルなローザ・ルクセンブルクも認めていた。彼女は、組合の「専従制」、職員の「専門職業化」と、大衆の「受動的」位置へと二分される、という。この「専従制が持つこうした悪い側面は、党内の場合でも、たしかに重大な危険性をはらんで⁽²⁰⁾いる。」

ミヘルスとほぼ同時代のフランスの社会学者デュルケムも、「進化」の原因を「分業」にもとめ、こう述べていた。「だが、分業は経済界に

特有なものではない。社会の甚だしく相異なる諸領域においてもその影響力が増大しているのが見出されるのである。政治的・行政的・司法的諸機能はますます専門化されていく。⁽²¹⁾」

分業論一般としてはとりわけ珍しいものではなく、政党へのその適応も想定内といえよう。ミヘルスでユニークなのは、分業がオリガーキーを生み、こうしてデモクラシーを裏切っていくという判断である。ミヘルスはさらに、組織発展の「方物線」モデルをデモクラシーと関連付けて一般化している。それによると、「リーダーの権力は、組織の拡大に比例して大きくなり、それは、デモクラシーについては下降の側面にあたる」というわけである。こういうモデルをミヘルスは、「法則」と決めつけている。この法則は、政党のみならず、「民主的国家」にすら当てはまると述べている。

人民支配 Volksherrschaft は駆逐され、「委員会」の全能にとって代わられる。

技術的分析によるデモクラシー後退説は、「代表」批判へと連なる。ここでは、モスカの影響が明白である。黨員大衆そして労働者大衆をリーダーは代表しているのか、という問題である。ミヘルスは、それは論理的に不可能と断言する。ルソーから始まって多くの代表制批判論者が動員される。代表制批判は、政党と組織一般の存在論的批判へとつらなるだろう。

デモクラシー対オリガーキー、という対比は分かり易い対比である。ここから、ミヘルスがオリガーキー・テーゼに与したという評価と、ペシミスト、「幻滅した民主主義者」というミヘルス像が導きだされる。しかし、これも一面的過ぎる理解である。

1908年「ホモ・エコノミクス」論文も示しているように、「デモクラシーの更なる発展の可能性」⁽²²⁾についても、ミヘルスは検討を加えていた。そこでは、リアルな学問的認識を提示し、「社会教育」による主体形成の展望を述べていた。そして、ミヘルスは自己の政党社会学の意図は、

「大衆を欺いている幻想，……民主主義的幻想をゆさぶる」ことにある
と言ひ，他方で，リアリストの認識（ミヘルスの提示した），すなわち，
「個々人の批判能力」を強めることが，民主主義と社会主義と労働運動
にとって，「本質」であると主張する。

「あらゆる労働運動は，既存のリーダーの意思に時には逆らって，一
群の自由な諸個人をつくりあげ，彼らは原則からであれ，本能的にであ
れ，不断に新しく，権威を「修正」し，飽かず，あらゆる人間の制度の
究極の理由や如何という永久的な問を繰り返して投げかける。」このため
の素地は，「大衆の生活の向上とともに増大する。」というのも，「あら
ゆる労働のオリガーキーへの傾向を出来る限り麻痺させるという主務は
社会教育の領域に存するから。」

「すべての科学的，政治的理想の相対主義を無条件に承認する世界観
にのみ，民主主義に正しい判断を下すことが許されよう。民主主義を正
しく理解しようとする者は，その価値を，純粋な貴族制の類似点に照ら
してのみ測定できる。

人類が——結局は——不完全な民主主義でさえも，比較的よく機能し
ている貴族主義的システムよりも有利だということをはっきり自覚すれ
ば，それだけ民主主義の欠陥の洞察が，貴族制への復帰の誘引となるこ
とは少ないだろう。民主主義の欠陥が，それと不可分の貴族制的鉅滓の
うちにあるから，なおのことそうなのだ。他方，この民主主義の貴族制
的危険への明晰な，曇りない洞察のみがこの危険をなるほど防ぐことは
ないにしても，減らすことは出来よう。」

ところで，最近，精力的なミヘルス研究を発表した，ドイツの若手研
究者ティム・ゲネットは，ミヘルスを，「社会運動研究のパイオニア」
と命名し，「経済的と性的，そして政治的の解放」という3つの次元で，
近代に「挑戦」を仕掛けたと，論じた。⁽²³⁾

『政党の社会学』と同じ頃に書かれた重要な著作『性の倫理——境界
的な問題の研究』⁽²⁴⁾でミヘルス自身が書いている。すでに当時のドイツで

も、「今日の社会問題」という表現が人口に膾炙していたが、ミヘルスは、真にそれを理解している者はすくない、と嘆いている、せいぜい、「食欲の問題」と読んで満足している、と。ここではミヘルスの——素朴といってもよい——進歩主義的側面が自然に表出されている。

「人類叡智の進歩を心から願っているすべての人にとって、教養階級の人の大部分が、今日最も重要な問題を、彼らが全然関係のない事柄とみなしていることは、はなはだ遺憾とせざるを得ないだろう。」しかし、一方で素朴な唯物史観の立場にも批判的であることは注目してよい。というのもこの社会問題軽視には、史的唯物論の影響が存するとし、それが見当違いの素になっていると断じている。「なぜなれば、社会問題を唯物論的に考える以外にも、むしろそれだからこそ、また重要性がそれに劣らず、この問題の道徳的・文化的考え方があるのである。」これは、現代フェミニズムからのマルクス主義批判の先駆けといえる。上野千鶴子によると、「フェミニストのマルクス主義に対する批判」は、「家族は階級分析の外にある」とのキャッチフレーズにつきる。

「マルクスにとっては「プロレタリアに固有の従属」はあっても「女性に固有の従属」はなかった。「女性に固有の従属」は「プロレタリアに固有の従属」に内属し、それに還元されたのである。だからこそ、「プロレタリア革命」によって、女性もまた自動的にかつ最終的に、解放されるはずであった。……マルクスおよびマルクス主義に誤りがあるとすれば、市場という社会領域が社会空間を全域的に覆い尽くしている⁽²⁵⁾と仮定したところにあった。」

ミヘルスによる社会問題の定義はこうである。「社会問題は、いずこの国、どの民族、またどの階層においても、肉体的、精神的を問わず、ある欲求の満足を合法的に要求する声が、これらの欲求満足に対する現在の充足手段と均衡が取れないまでの強さに達したとき、起こる。」「欲求とその実現との対象が、不安と社会動乱を惹き起こす。」いわゆる相対的窮乏化論であるが、この考えは当時すでに認知されていた。

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

そして、ミヘルスの時代に、「社会的、民族的、経済的不平等の自覚」が強まってきたとする。より具体的には、「階級の対立、人種の対立、性の対立」と明示する。

しかし歴史的に見ると、これらの対立は古くから存在したし、より強い差別も存在した。しかし、「社会問題」としては存在しなかった。むしろ対立と差別と支配は、「神の思し命」とみなされ、甘受されたからである。

今日それは根本的に変わった。「人間の作ったものなら、人間の手で破壊するか、重要な点を修正できるものだ」と思いはじめ、さらに遂には問題の相違に対して、人種闘争、階級闘争、性闘争が起こり、そしてここに社会問題が現れる次第となる。」闘争と運動、ダイナミズムと内在的矛盾がミヘルスの研究における中心的視点といってよからう。

この『性の倫理』でのミヘルスは、それが『政党の社会学』とほぼ同時代に書かれたにも関わらず、ベシミストとは別の人格のように見えるのは不思議である。

結論にかえて——ケルゼンとミヘルス

ケルゼンは18世紀と19世紀を「議会制のための闘争」の時代と呼んだのに対し、今日（1925年）の議論は議会制に対し、「好意的」ではないし、「少々議会制に飽きている」と判定した。極左と極右は「独裁制」や「職能制」を求めている、と。この、議会制に対する「疑念」を早くから表明していたものとしてケルゼンはリッティングハウゼンの名をあげている。既述のように、ミヘルスが自説のよりどころの一つとしているのもこのリッティングハウゼンであった。

ところで、議会制とデモクラシーとの関係をケルゼンはどう考えていたか。⁽²⁶⁾「いところの議会制の危機」は誤解に基づいているとケルゼンはいふ。そして、「議会制の本質」をこう対置する。すなわち、それは、「自由民主主義的自律」であると。しかしこの自由概念からすると、議

会制（間接的意思形成の原理）は困難に陥る、とケルゼンはいう。というのも、この「民主的自律」の自由からすると、「自律という意味での自由の思想は、分業の社会的文化の断ちがたき必要性と結びつき、したがって民主的自由という理念の本源的精神と矛盾する要素と結びついてる」からである。

ともあれ、ケルゼンは、ミヘルスと同様、「分業」で議会制を正当化する。「議会制は、……民主的自由の要請と、すべての社会的技術的進歩の条件である分業の原理との妥協の産物である。」

議会制への論難は、この議会の支配が「国民的主権の名のもとに正当化されるやいなや始まる。」

議会＝国民代表は「擬制」であるという批判である。

しかし、ケルゼンによると、この論難は「自ら決してなしえないこと」を意味する。ケルゼンは、議会制の本質をこの代表の「擬制」を借りずに、「社会技術的手段」でという見地から正当化しようとする。

ケルゼンによると、代議制批判の思想は、前世紀の中頃より、とりわけフランスではありふれた思想であった。

実は、マルキストも例外ではない。カウツキー、ローザしかりで、ミヘルス自身もその流れに棹さす一人と自認している⁽²⁷⁾。ただし、彼は先行する二人との違い（したがって、批判）をも指摘している。つまり彼らは、その代議制批判を「政党にも延長する」ことはなかったのだ。それを為すのが自分だ、というわけである。

ミヘルスにいわせれば、代表制批判は、政治生活とそれを悩ます諸問題が益々複雑になっている今日、ますます妥当する。代議制はますます、「ナンセンス」になっている。唯一、問題が具体的で、輪郭が明白な場合と代表期間が短い場合のみ「代表」は可能と、但しがきをつけてはいるが。（したがって、ミヘルスは代表制を全否定しているわけではない、ということに注意しておこう。）

ケルゼンとミヘルスを対比してみると、それぞれの思想的特徴がより

鮮明に浮かびあがる。

1927年の報告「民主制」でケルゼンと言う。「民主制の自由理念は支配の欠如、したがって指導者の欠如を意味するが、これは近似的にすら実現しうるものではない。」

これはミヘルスと同じ認識である。ただ理念と現実との関係、理念の实在に対する関係、理念、イデオロギーの实在に対して果たす「役割」について、両者の思想には相違するものがある。

続けてケルゼンはいう。「なぜなら、社会的实在は支配であり指導であるからである。ここで問題となるのはただ、いかにして支配意思が形成され、いかにして指導者が選出されるか、だけである。⁽²⁸⁾」

『政党の社会学』の各論はまさに、この問題の究明にあてられる。イデオロギーからの理解ではなく、实在の「社会的研究」となろう。ただし、指導者の誕生とともに、オリガーキーのリスクも生じ始めるという観点から。

しかしこの観点は、のちのミヘルスからは後退していく。ケルゼンはそれを鋭く見抜いていた。

報告「民主制」の結論部分でケルゼンは、「私とミヘルスがどれほど同意見であるかは報告から明らかであろう」と述べている。しかし、続けて、のちのミヘルスとの矛盾を鋭く指摘する。ミヘルスは確かに、「一般的に代表性擬制を拒否」していることは疑いない。しかし、後にファシズム・リーダーのムッソリーニにカリスマを見出し、彼を擁護したのも事実である。そこでケルゼンは、ミヘルスが、先の擬制批判にも拘わらず、このカリスマについてのみその例外としている、と批判する。

「現実には大衆から指導者へ意志を譲渡する可能性があるというのである。だが、指導者は被指導者の意志だけを実現するという主張がなぜその場合に限って擬制ではないというのか。これは理解し難い。そこでは指導者が被指導者によって選挙されたことすらないではないか。独裁者にとっては物言わぬ大衆の「暗黙の同意」だけしか援用しえぬ専制制の

代表理論こそ、議会制民主主義の場合よりもずっと甚だしい擬制ではないか。議会制民主主義では人民は少なくとも選挙の際に意志表示できる⁽²⁹⁾ではないか。』

カリスマはそれを認め心服する大衆の存在を抜きには語れない。指導者と大衆の関係、それぞれの心理学的分析が『政党の社会学』の各論部分のテーマとなる。

- (1) Pf. R. Pfetsch, Theoritik der Politik von Plato bis Habermas, 2003
- (2) R. Michels, Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie: Untersuchung über die Oligarchischen Tendenzen des Gruppenlebens, 1911. S. xx (本書の引用は、1911年の独語初版よりおこない、必要に応じて邦訳を併記する。『政党の社会学』南博/樋口せいこ訳、木鐸社、1978年。
- (3) Pfetsch. S. 466.
- (4) ケルゼン「議会制の問題」(1925)『ハンス・ケルゼン著作集 I 民主主義論』上原行雄、長尾龍一、布田勉、森田寛二訳、慈学社、2009、38頁。
- (5) 本稿は、『ミヘルス『政党の社会学』の世界について(1)』(『神戸学院法学』第45巻第2・3号、2015年)の続刊で、第一部第二章を主な対象とする。総論部分の後半にあたり、次章以下は各論に当たる。
- (6) 重田園江『連帯の哲学 I フランス社会連帯主義』勁草書房、2010。
- (7) 同上、23頁。なお、E・デュルケム『社会分業論』(上)井伊玄太郎訳、講談社学術文庫、2006、58頁も参照。
- (8) R. Michels, Appunti sulla solidarieta. In proposito del VII congresso internazionale di sociologia tenutosi a Berna nel luglio 1909, «Riforma Sociale», vol. xx. anno XVI.
- (9) 注では「歴史における協同」とされているが、講義タイトルであろう。後にドイツ語で「ホモ・エコノミクスと協同」と題して発表された。Der Homo Oeconomicus und die Kooperation. «Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik», Band xxxix, Heft I, 1909, S. 50-83. 後に、イタリア語訳も出た。L'uomo economic e cooperazione. «Riforma Sociale», 1909.
- (10) Der Homo Oeconomicus und die Kooperation, 51-54.
- (11) Der ethische Factor in der Parteipolitik Italiens. «Zeitschrift für Politik» III. Band, Heft I, 1909.
- (12) Der Homo Oeconomicus und die Kooperation, 66.
- (13) エドゥアルト・ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義

『政党の社会学』の世界について——「組織化の時代」と代表制

- の任務』佐瀬昌記，ダイヤモンド社，1974，103頁。
- (14) Carl E. Schorske, German Social Democracy 1905-1917 — The Development of the Great Schism, 1955 の中心テーマであった。また本書はミヘルスの発想に多く負っている。
- (15) Der Homo Oeconomicus und die Kooperation, 81-82.
- (16) Problem der Sozialphilosophie, 1914, Drittes Kapitel Zume Problem: Solidarität und Kastenwesen.
- (17) Moritz Rittinghausen, Die Direkte Gesetzgebung durch das Volk von Moritz Rittinghause, 1893. Bibliografische Vorwort der familie Rittinghausen.
- (18) Zur Soziologie des Parteiwesens, 25-26.
- (19) サルトーリは，Führer, capi, leadership のもつニュアンスの違いから，リーダーシップは誤訳とする。Giovanni Sartori, Democrazia competitiva e élite politiche, Rivista Italiana di Scienza Politica, anno VII, Numero 3, Dicembre 1977, p. 339. ブラムナッツは応答性と責任性を基準に，ミヘルスを実際問題のレベルで批判する。John Plamenatz, Democracy and Illusion, 1973, part one, 2, The academic attack on democracy—Michels and the Iron Law of oligarchy.
- (20) ローザ・ルクセンブルク「大衆ストライキ，党および労働組合」(1906)『ローザ・ルクセンブルク選集』2，高原宏平，田窪清秀，野村修，河野信子，谷川雁 訳，現代思潮社，1969，259-260頁。
- (21) E・デュルケム『社会分業論』(上)，82頁。
- (22) Harald Bluhm/Skadi Krause (Hrsg.) Robert Michels' Soziologie des Parteiwesens Oligarchien und Eliten —die Kehrseiten modernen Demokratie, Springer VS 2011, S. 10. これは『政党の社会学』出版100年を記念して編まれた論文集である。
- (23) Tim Genett (Hrsg.) Robert Michels Soziale Bewwgungen Zwischen Dynamik und Erstarrung, Akademie Verlag, 2009, S. 9.
- (24) Die Grenzen der Geschlechtsmoral. Prolegomena: Gedanken und Untersuchungen, München 1911. 邦訳は英訳からのもの。Sexual ethics: A study of borderland questions. London and Felling-on-Tyne 1914.
R・ミハエルス『結婚の性的側面・性の倫理』青木尚雄訳『世界性学全集 12』日本性学会会長永井潜監修 性問題研究会編集，河出書房，1957，250-253頁。
- (25) 上野千鶴子『家長長制と資本制——マルクス主義フェミニズムの地平』岩波書店，1991，18-19頁。
- (26) 以下，ケルゼン「議会制の問題」(1925)，38-41頁。
- (27) ノルベルト・ボッビオ「代議制民主主義に代わるどんな代替があるの

か」『マルクス主義と国家』N・ボッビオ他著 石堂清倫訳, 三一書房, 1980, 参照。

(28) ケルゼン「民主制」(1927)『ハンス・ケルゼン著作集 I 民主主義論』, 82頁。

(29) 同上, 94頁。